

平成29年度 第1回まちづくり審議会

まちづくり審議会での審議内容について

これまでの審議内容

期数・期間		内容
第1期	平成22年12月20日 ～ 平成24年12月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・「福祉のまちづくり基本方針」の改定（諮問・答申） ・「まちづくり基本方針」の改定（諮問）
第2期	平成25年1月21日 ～ 平成27年1月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・「まちづくり基本方針」の改定（答申） ・「ひょうご花緑創造プラン」の改定（諮問）
第3期	平成27年2月9日 ～ 平成29年2月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひょうご花緑創造プラン」の改定（答申） ・「福祉のまちづくり基本方針」の改定（諮問・答申） ・「兵庫県立都市公園の整備・管理運営基本計画」の策定（諮問・答申）

今期（第4期：H29.3.7～H31.3.6）の審議内容

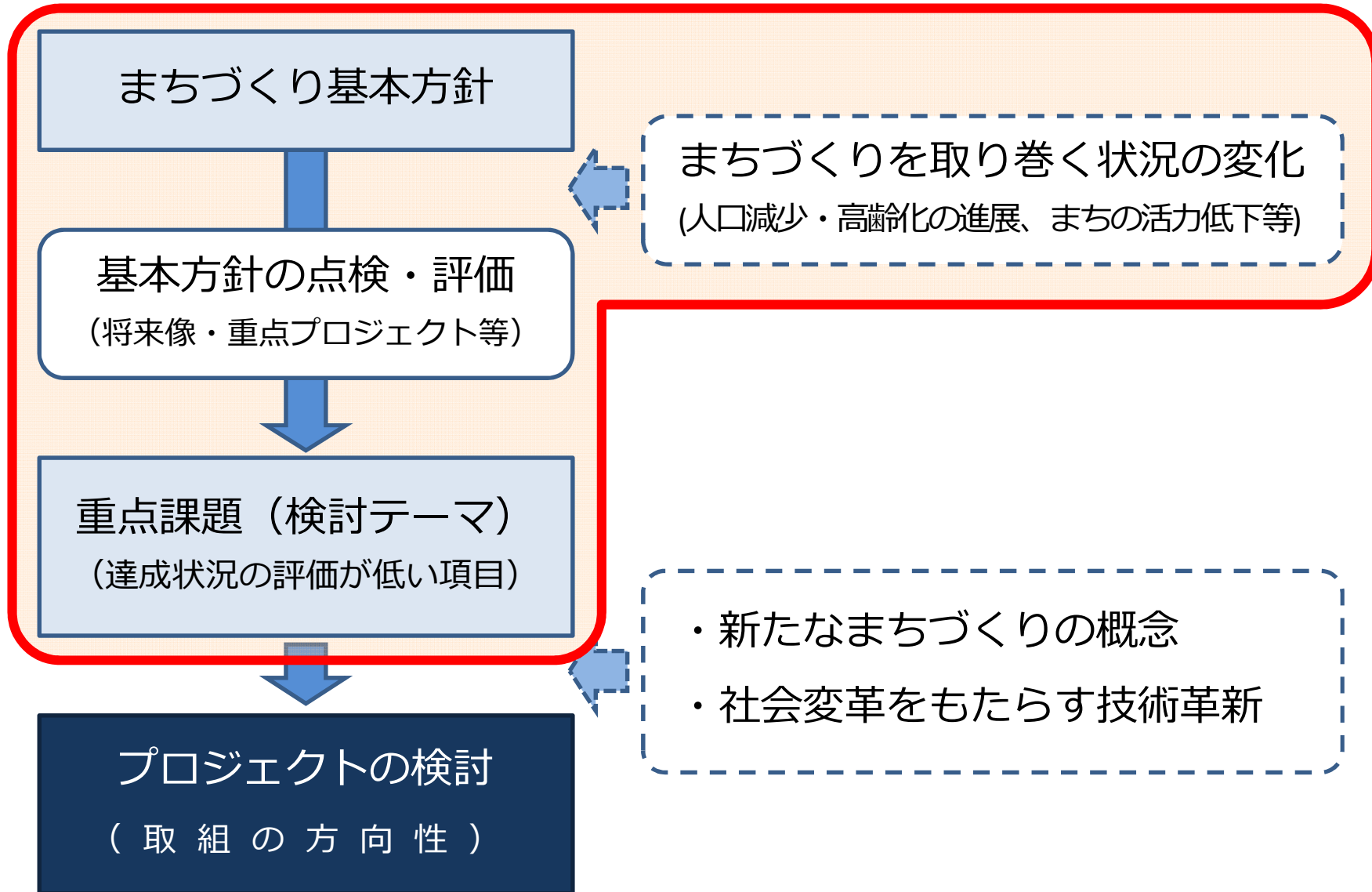
「まちづくり基本方針」の点検・評価を踏まえた
重点プロジェクト（取組の方向性）の検討

考え方

- 「めざすべきまちの将来像」の見直しは行わない
(まちづくり基本方針の改定は行わない)
- 改定から概ね5年が経過する時点の「めざすべきまちの将来像」の達成状況を評価
- 達成状況の評価が低い項目（重点課題）について、
新たな重点プロジェクト（取組の方向性）を検討

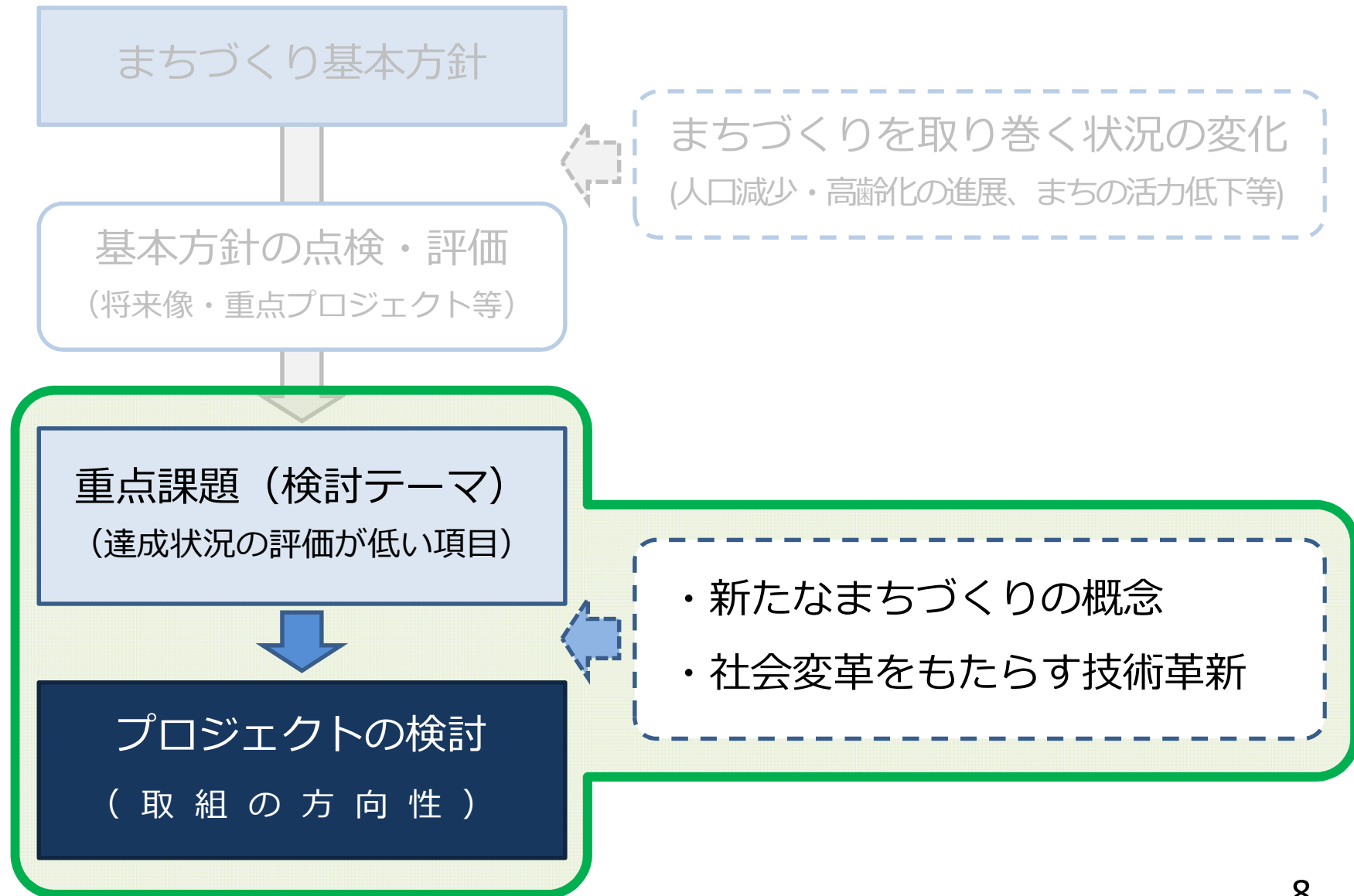
□ 重点プロジェクトの検討イメージ

〈第一回の審議内容〉



□ 重点プロジェクトの検討イメージ

〈第二回・三回の審議内容〉



第4期スケジュール（平成29年3月7日～平成31年3月6日）

第1回 平成29年12月1日（本日）

まちづくり基本方針の点検・評価を踏まえた重点課題(検討テーマ)の検討

第2回 平成30年3月頃

検討テーマにおける将来像や新たな重点プロジェクト等の整理

第3回 平成30年6月頃

新たな重点プロジェクトの提案

※ 期間後半の審議内容は未定

1 まちづくり基本方針の概要

21世紀兵庫長期ビジョン
(平成23年2月改定)

- ・ 県民主役・地域主導の自立的な地域づくりの指針
- ・ 県の分野別計画と将来像を共有し、各種施策に反映



まちづくり基本方針
(平成25年3月改定)

- ・ まちづくり基本条例10条に基づく方針
- ・ まちづくり施策を総合的に講ずるための基本方針
- ・ まちづくりに関する長期ビジョンの分野別計画

2040年のめざすべきまちの将来像を提示し、2020年までの取組の方向性
(重点プロジェクト) を明確化 (※ 想定年次及び目標年次は長期ビジョンと同じ)

□ 基本方針の枠組み ~4つの地域~

① 4つの地域

多様な地域を持つ兵庫県の特性を踏まえ、県全体を4つの地域に分類

都 市 中 心 部

瀬戸内臨海部に連たんする既成市街地

郊 外 住 宅 地

高度成長期以降に開発された郊外住宅地など

地 方 都 市

地方都市の中心市街地とその周辺

多自然地域の集落群

多自然地域の集落とその周辺

② 4つのテーマ

今後のまちづくりにおいて重要になる4つのテーマを設定

安全・安心の
まちづくり

- 災害に備えたまちの機能性の確保と迅速な復興対策
- 誰もが安心して暮らせる環境整備

環境と共生する
まちづくり

- 住宅やまちの低炭素化、エネルギーの自給
- 自然環境や生物多様性の保全再生などによる環境との共生

魅力と活力ある
まちづくり

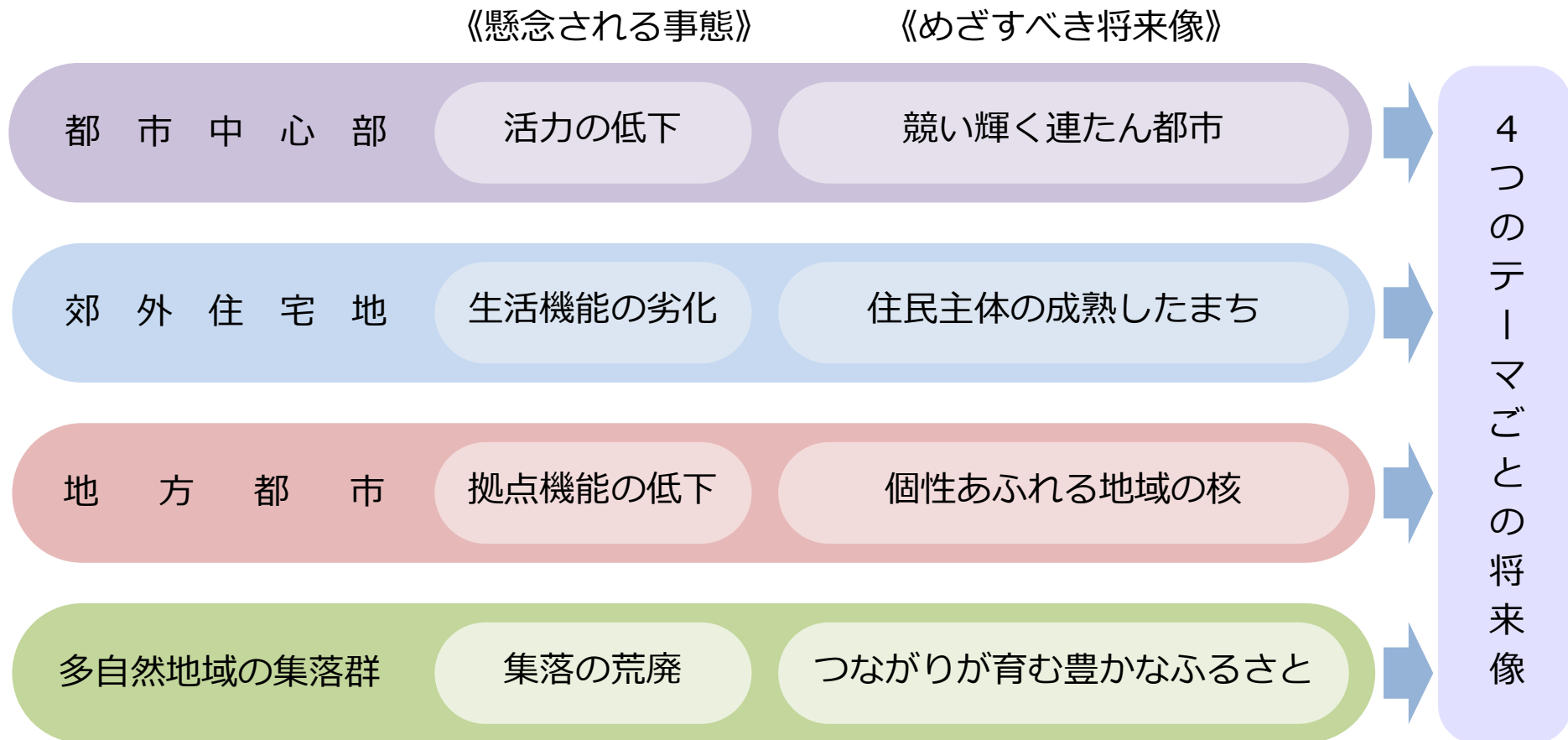
- 地域の宝や個性の再発見・発信による魅力づくり
- 都市機能の集約と土地利用調整による地域活力の増進

自立と連携の
まちづくり

- 担い手育成やコミュニティ活性化による地域の自主・自立
- 人と人・地域と地域の交流や連携の促進

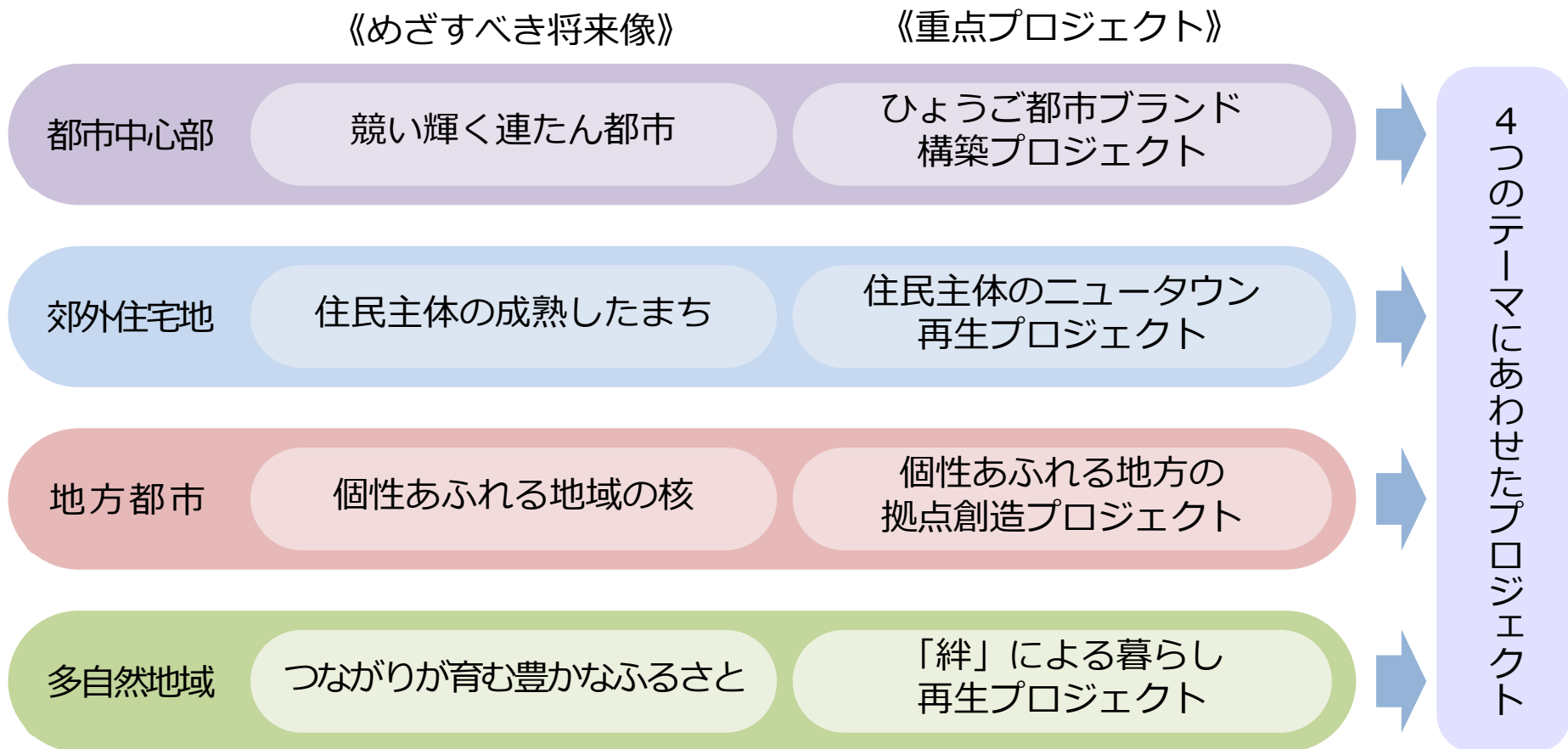
③ 懸念される事態、めざすべき将来像

4つの地域における「懸念される事態」と、それぞれの地域が有する資源や個性、魅力を活用した「めざすべき将来像」を提示



④ 重点プロジェクト (取組の方向性)

めざすべき将来像の実現のために、重点的に取り組むべきまちづくりの方向性を重点プロジェクトとして提示



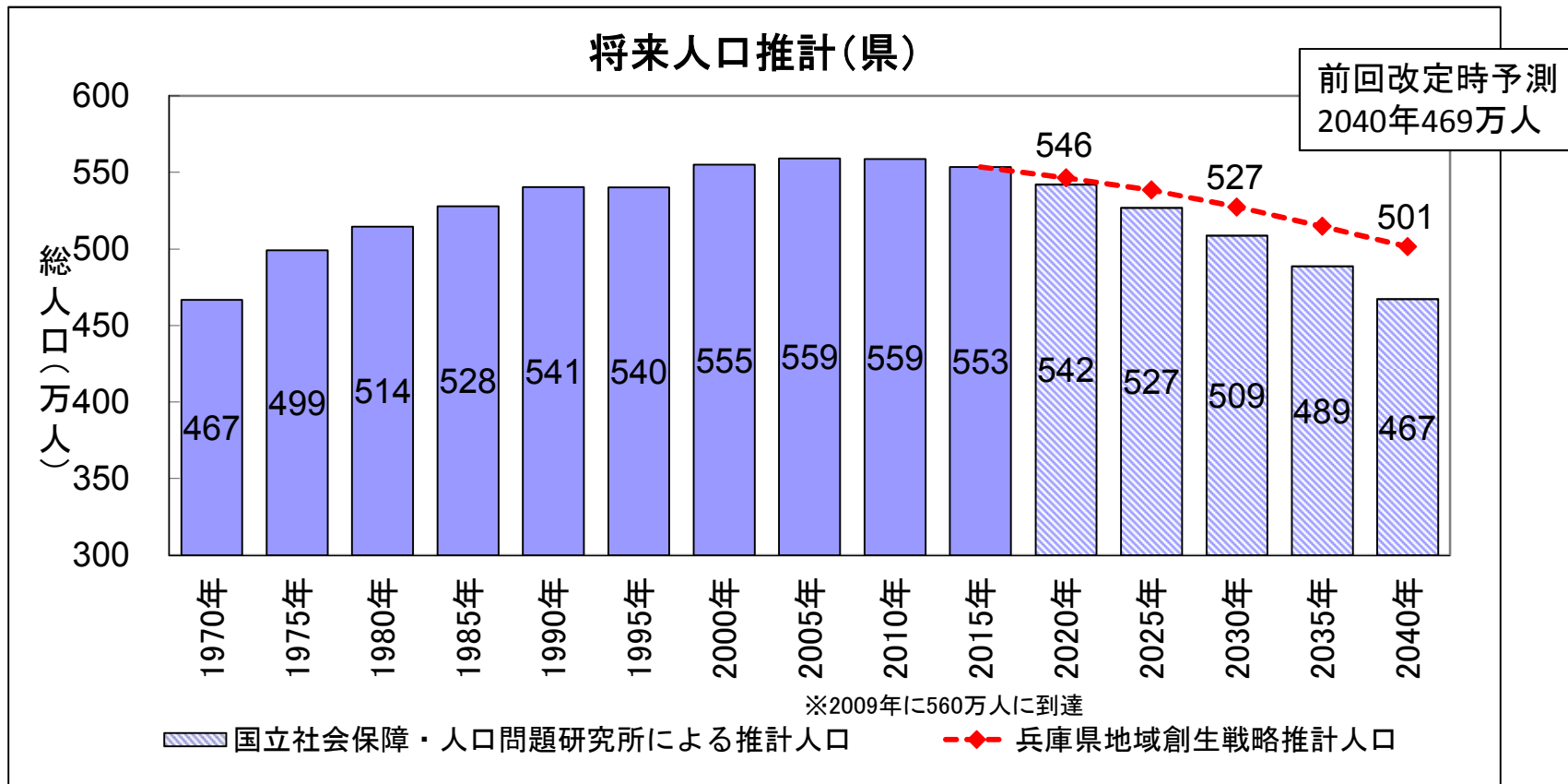
2 まちづくりを取り巻く状況の変化

※「兵庫2030年の展望(仮称)」検討資料より抜粋

□ 総人口の減少

兵庫県

- 県の人口は、2009年をピークに減少局面に突入
- 2030年には509万人まで減少（2015年比8.1%減）、兵庫県地域創生戦略の推進により527万人（2015年比4.7%減）をめざす



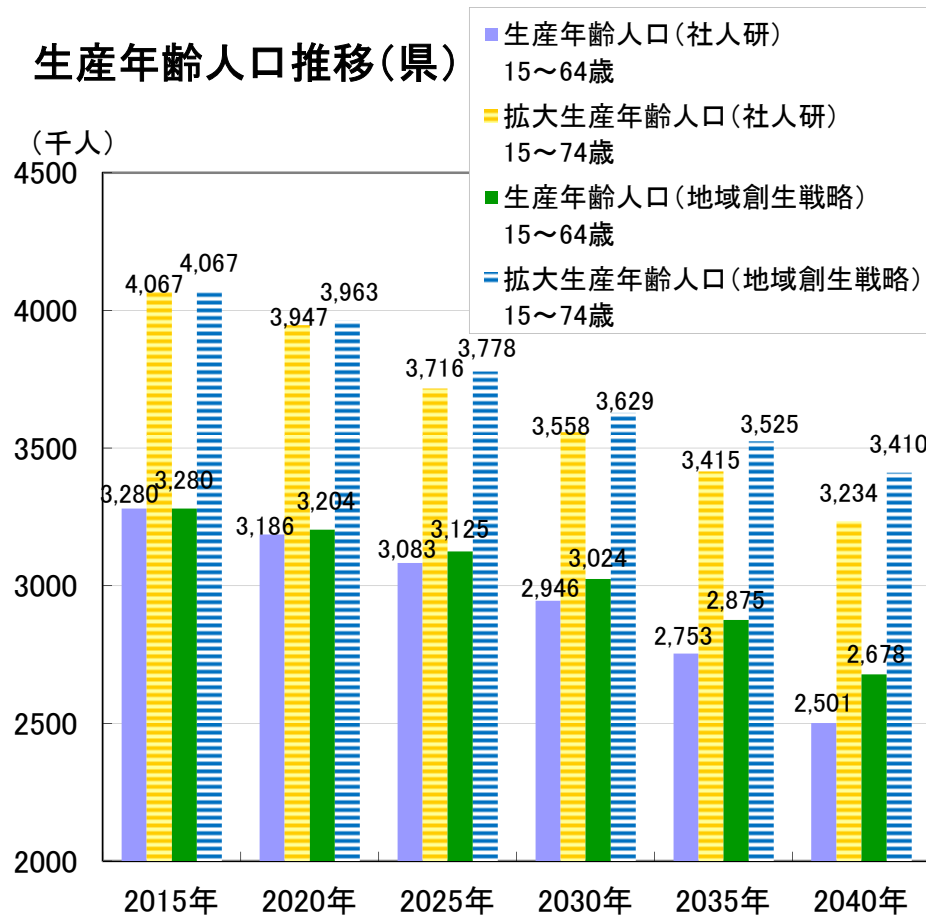
出典：2015年までは総務省国勢調査、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月)」および兵庫県地域創生戦略推計

□ 生産年齢人口

兵庫県

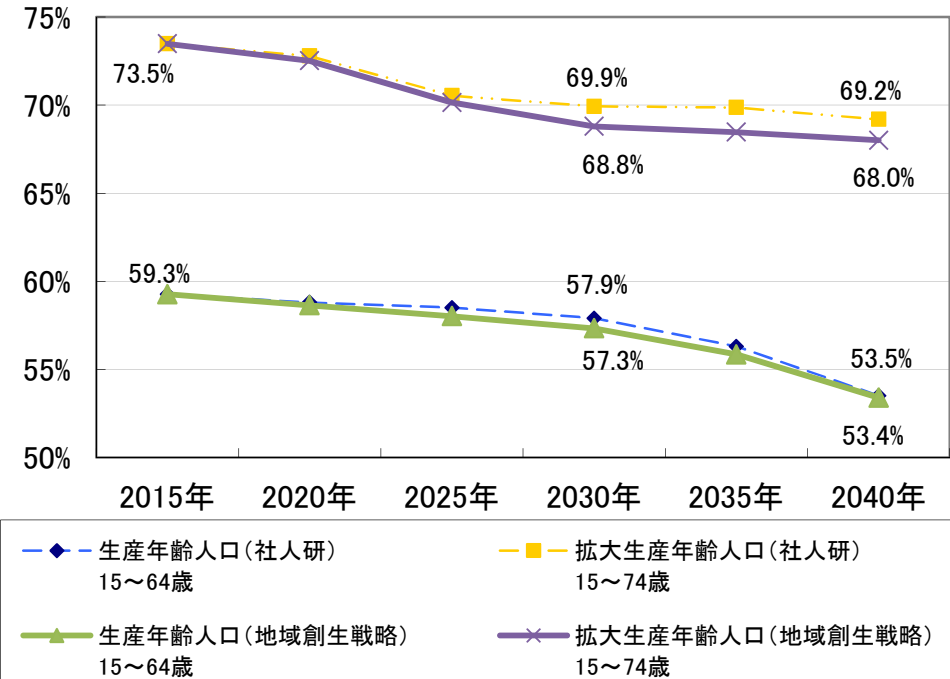
- 現在の定義の生産年齢人口（15～64歳）は、2030年には社人研による推計で295万人（全人口の58%）に。地域創生戦略の推進により300万人台維持をめざす
- 元気な高齢者が増加している中で、生産年齢人口を15～74歳に拡大した場合、生産年齢人口の割合は2040年にかけて70%近くを維持（1960年代後半と同水準）

生産年齢人口推移(県)



※社人研: 国立社会保障・人口問題研究所による推計人口
 地域創生戦略: 兵庫県地域創生戦略による推計人口

生産年齢人口の全人口に占める割合(県)

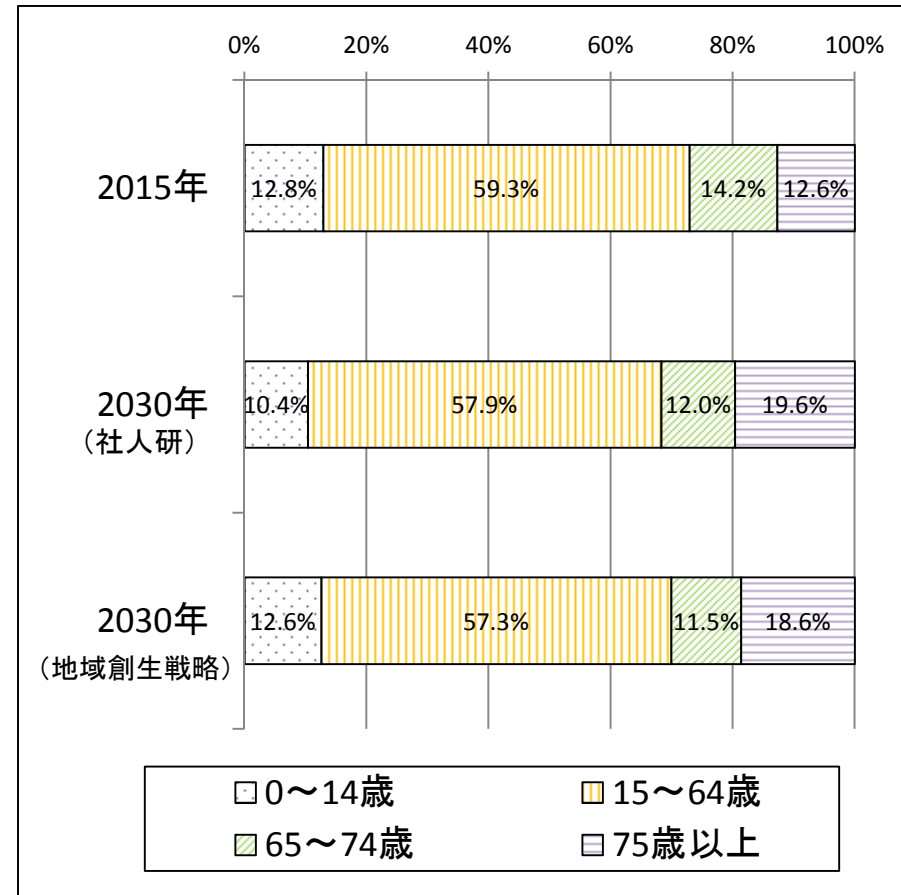
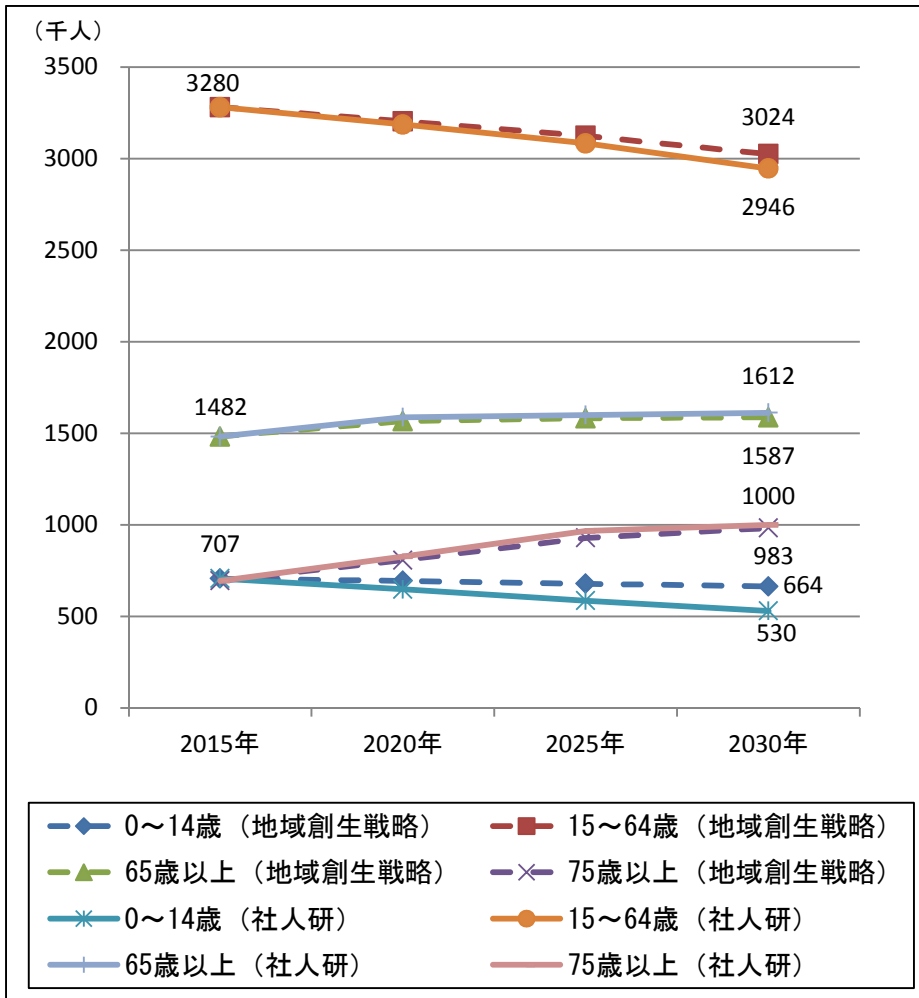


出典: 2015年は総務省「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月)」および兵庫県地域創生戦略推計

□ 年齢別人口・比率

兵庫県

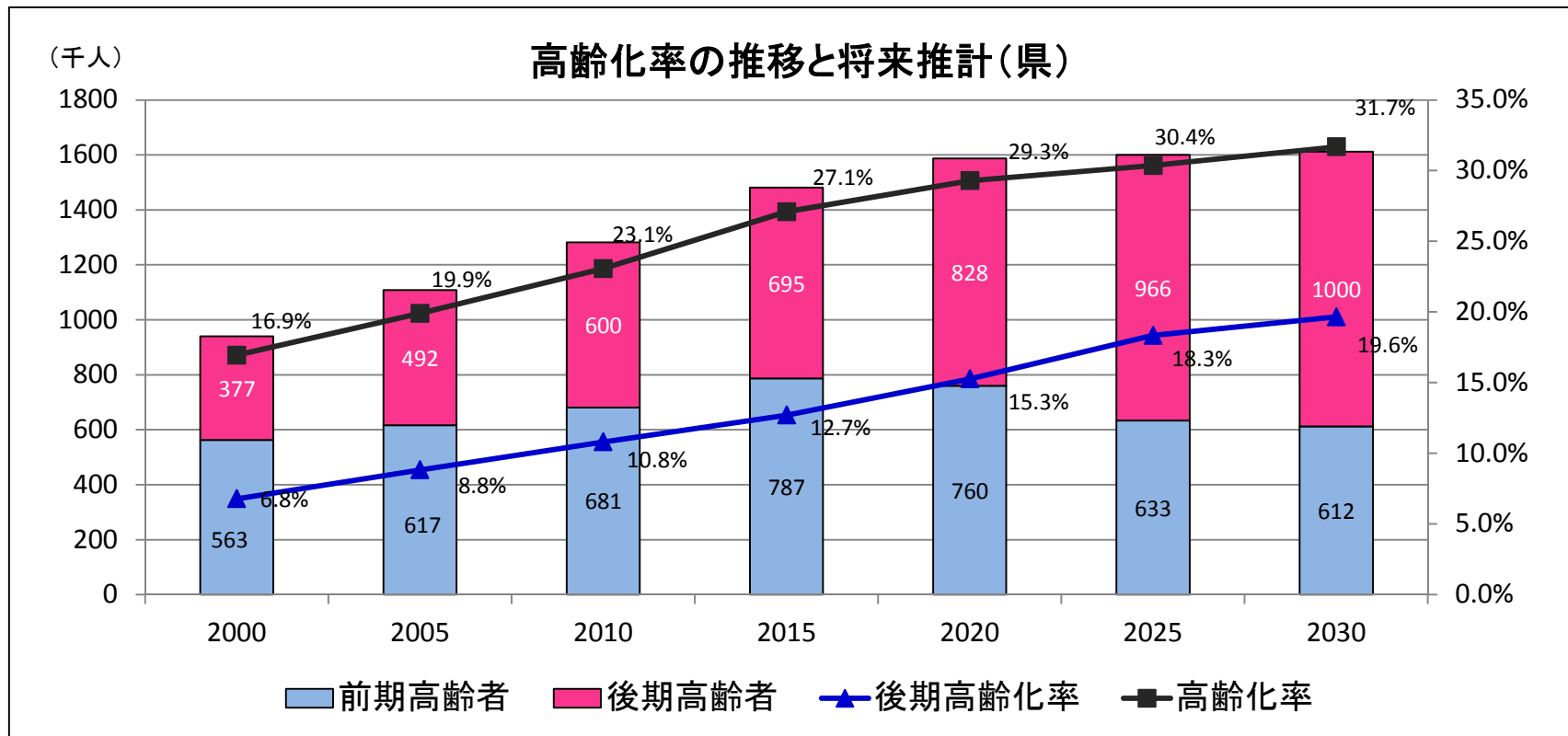
- 2030年には3人に1人が高齢者、5人に1人が75歳以上に
- 地域創生戦略の推進により2030年にかけて0～14歳人口割合の現状維持をめざす



※社人研: 国立社会保障・人口問題研究所による推計人口
 地域創生戦略: 兵庫県地域創生戦略による推計人口

□ 高齢者の増加(全県)

- 県内の高齢者人口（65歳以上）は、2015年から2030年にかけて13万人増加する見込
- 65～74歳人口は17万4千人減少。75歳以上の人口は30万5千人増加。2030年には全人口の5人に1人が75歳以上に



出典：2015年までは総務省「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月)」

□ 空き家の増加

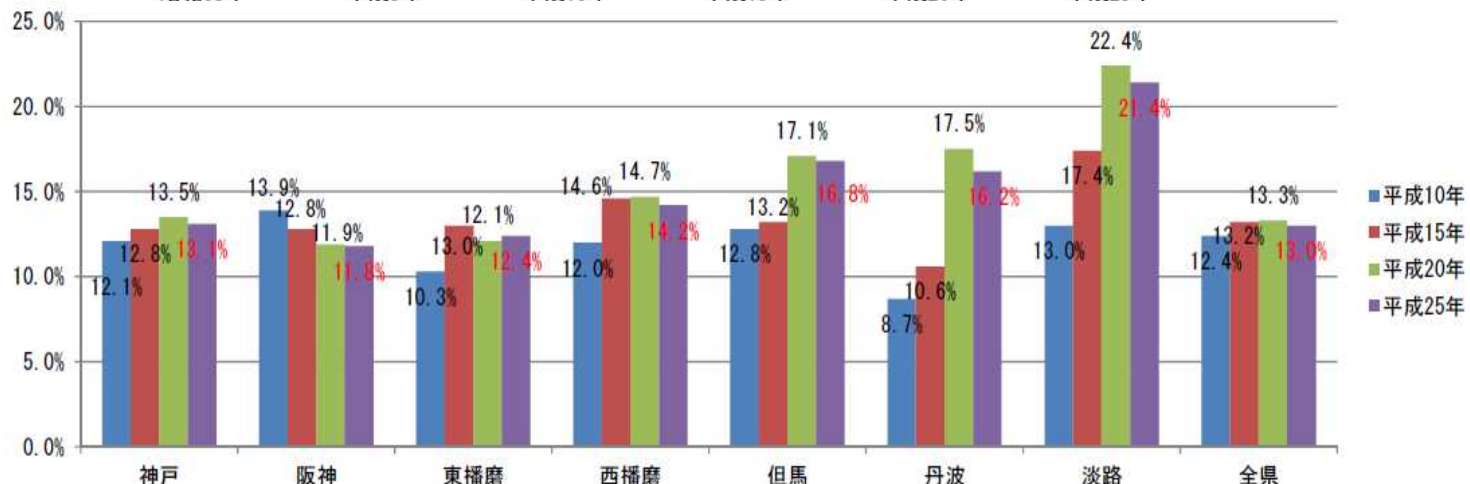
兵庫県

- 県内の空き家数は一貫して増加し、空き家率は13%前後で高止まり
- 淡路、但馬、丹波で、空き家率が高い

空き家数及び
空き家率の推移(県)



圏域別空き家率
の推移(H10~25)



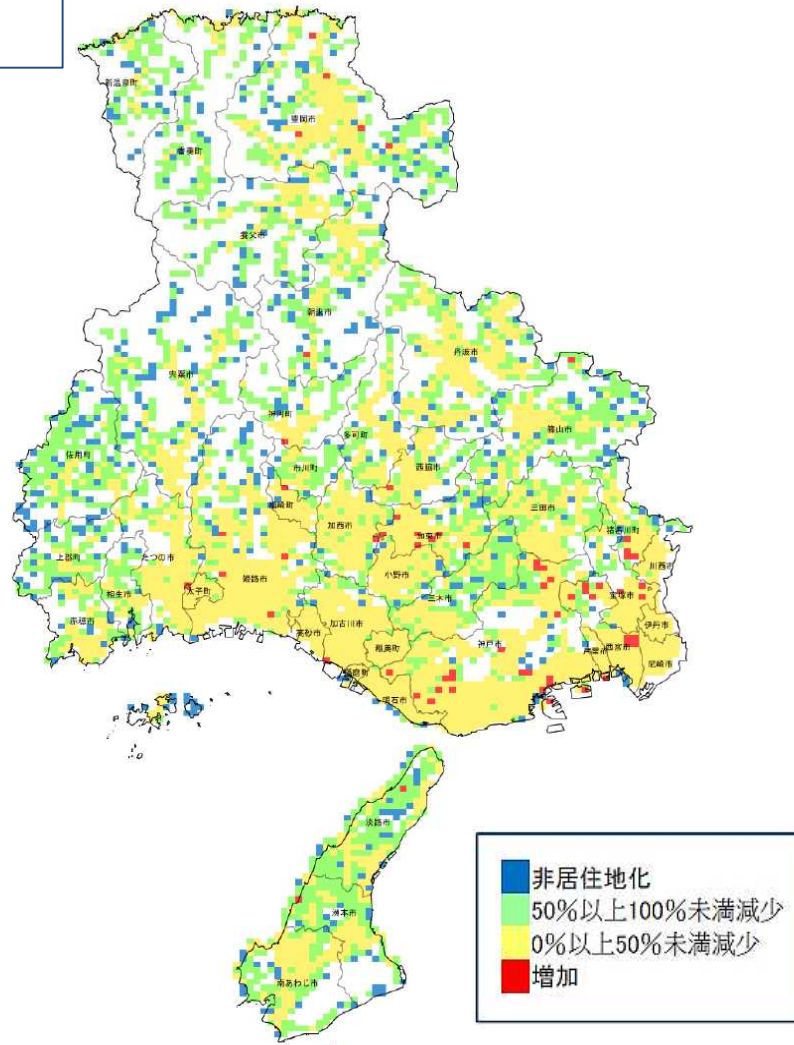
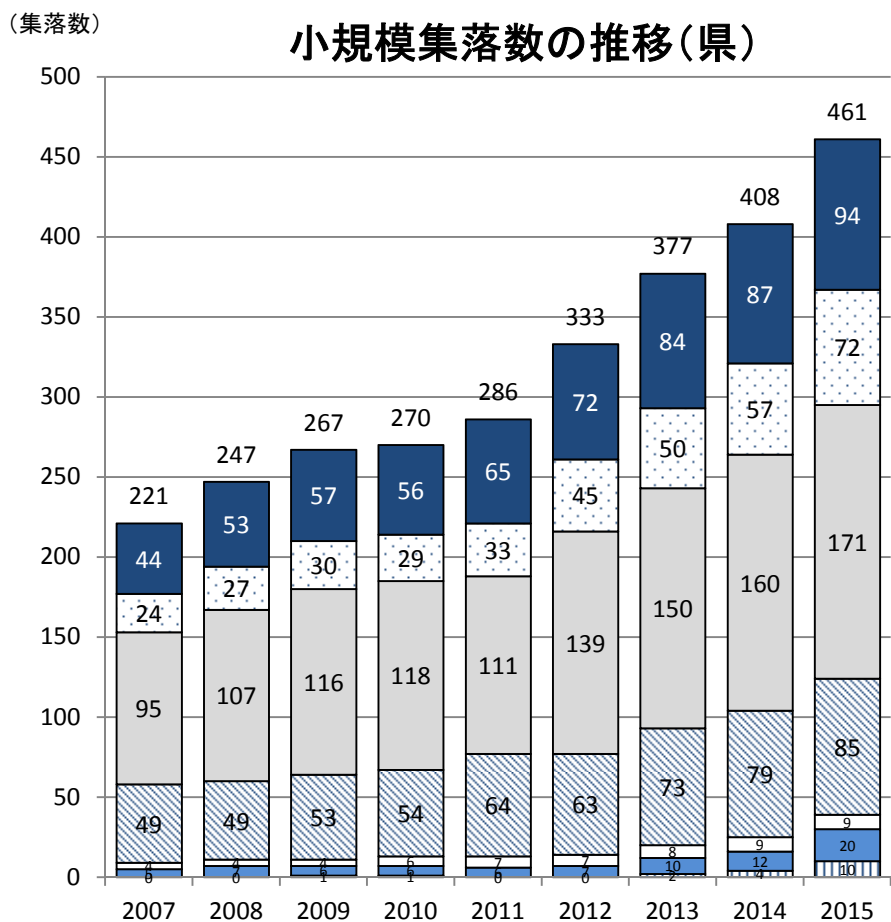
出典:総務省「住宅・土地統計調査」(「兵庫県国土利用計画審議会特別委員会」資料)

□ 小規模集落の増加

兵庫県

- 県内の小規模集落数は増加（2007→2015で約2倍）
- 多自然地域で非居住化する地域が多数発生する恐れ

約1km四方(1キロメッシュ)別の将来人口
(2010年→2050年人口増減状況)



※小規模集落：世帯数50戸以下で高齢化率(65歳以上比率)40%以上の集落(市街地及びその周辺、駅周辺などを除く)

出典：国土交通省「国土のグランドデザイン2050」
人口関係参考資料

重点課題（検討テーマ）

事務局（案）

〔重点プロジェクト検討にあたっての論点等(まとめ)=検討テーマ〕

安全
安心

継続:災害の備えとなる耐震化等、更に取り組を継続
検討:生活サービス機能や交通アクセスの維持

環境
共生

継続:再エネの普及、住宅等の省エネ化などの取組を継続
継続:緑化や森林整備などの取組を継続

魅力
活力

検討:歴史・文化等を維持・活用し仕事や魅力へ転換
検討:まちの賑わいや活力の創出

自立
連携

検討:多様なコミュニティの実現
検討:地方都市や多自然地域の維持・運営

※社会を変えていく要素

ドローン、自動運転、ICT、ビッグデータ、インバウンド、規制緩和、リノベーション、シェアリングエコミー
〔既に取り組がスタートしている分野等〕

○郊外住宅地はニュータウン再生ガイドラインに基づき既に取り組を実施

3 まちづくり基本方針の点検・評価

1 めざすべき将来像の評価

(1) 市町への調査

- めざすべき将来像の達成状況を調査
- 達成状況は、① 後退した、② かわらない、③ 少し進んだ、④ 進んだ、⑤ かなり進んだ の5段階で評価
- 県内41市町を4つの地域に振り分け、地域ごとに平均点※を算出
⇒ 5段階にランク付け（高評価 A ～ 低評価 E）

（※ 各市町の回答は人口により重み付け）

(2) 「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査の比較

- 県が毎年実施している「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査を4つの地域ごとに集計し、平成25年度と平成29年度の評価を比較



詳細は資料2を参照

2 重点プロジェクトの評価

(1) 市町への調査

- 重点プロジェクトに関連する施策の実施状況を調査
- 県内41市町を4つの地域に振り分け、地域ごとに実施割合等を算出

(2) 関連データの調査

- 施策等の実施によって、県内の状況がどう変化したかを把握するため、関連するデータを調査



詳細は資料3を参照

□ 点検・評価結果 安全・安心 × めざすべき将来像

兵庫県

都市中心部

○災害に強い都市構造

事前復興まちづくり、建築物安全確保、緊急輸送路や避難路整備

A

(参考)避難所等認知62.9%、災害備え29.5%

○都市全体が安心の拠点

安心した生活や活動、まちの防犯・交通システムの整備

A

(参考)買物等便利66.4%、安心した暮らし77.3%

郊外住宅地

○地域の防災減災対策の向上

事前復興まちづくり、建築物安全確保、緊急輸送路や避難路整備

A

(参考)入居開始が1985年以前の団地 55%

○都市全体が安心の拠点

安心した生活や活動、まちの防犯・交通システムの整備

B

(参考)ニュータウン内の商業施設等も老朽化

地方都市

○周辺地域の災害対策拠点

事前復興まちづくり、建築物の耐震化や建替、災害時の対応確立

B

(参考)避難所等認知68.1%、災害訓練参加39.1%

○地域生活の安心の核

医療施設等の充実、ユニバーサルデザイン化、移動手段の確保等

C

(参考)買物等便利39.5%、高齢者の暮らし43.9%

多自然地域の集落群

○地域の防災減災対策の向上

事前復興まちづくり、危険地域建築制限、災害時の対応確立

D

(参考)避難所等認知71.2%、災害訓練参加46.7%

○誰もが安心した暮らし

日用品移動販売、地方都市へのアクセス、見守り等の仕組の確立

C

(参考)買物等便利32.4%、高齢者の暮らし41.8%

□ 点検・評価結果 安全・安心 × 重点プロジェクト

兵庫県

○重点プロジェクト(取組方向)

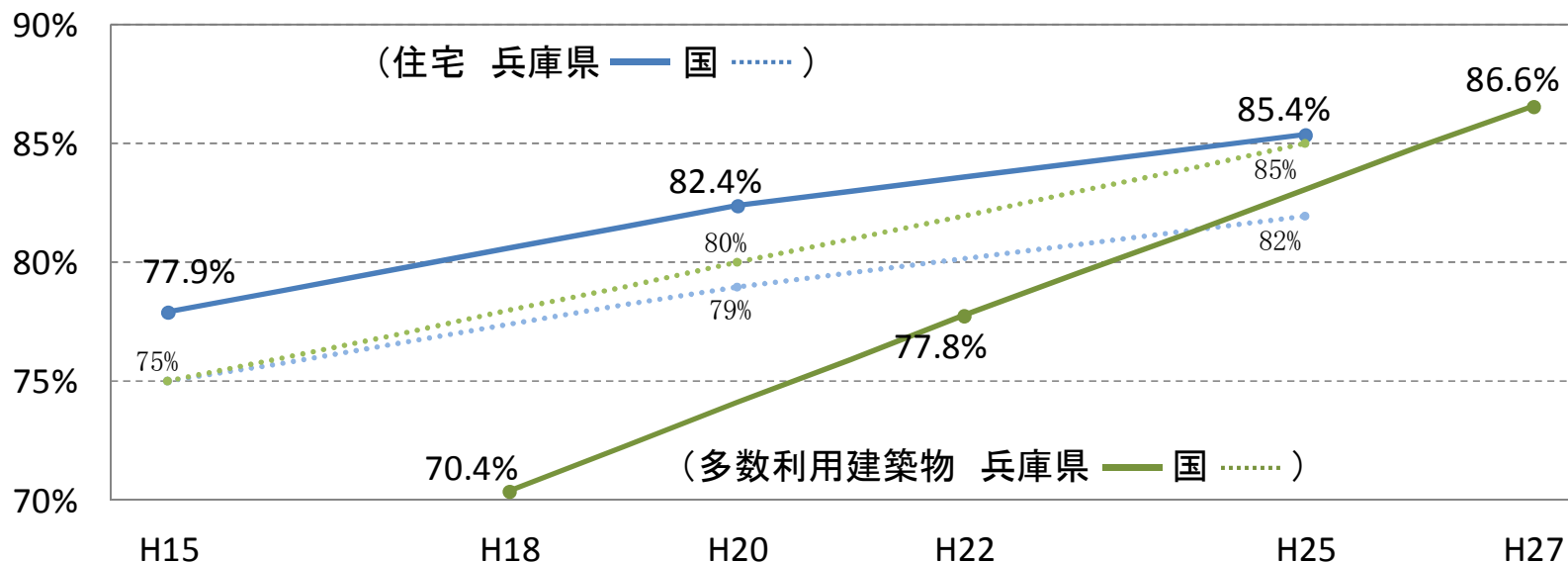
住宅、多数利用建築物等の耐震化による安全の確保 等

○具体の取組

(市町における施策の実施率(単位:%))

取組内容	都市	地方	郊外	集落
住宅の耐震化助成の実施	100	100	-	100
多数の者が利用する建築物の耐震化助成の実施	54.5	12.5	-	7.1

○関連データ:住宅・多数利用建築物の耐震化率



□ 点検・評価結果 安全・安心 × 重点プロジェクト

兵庫県

○重点プロジェクト(取組方向)

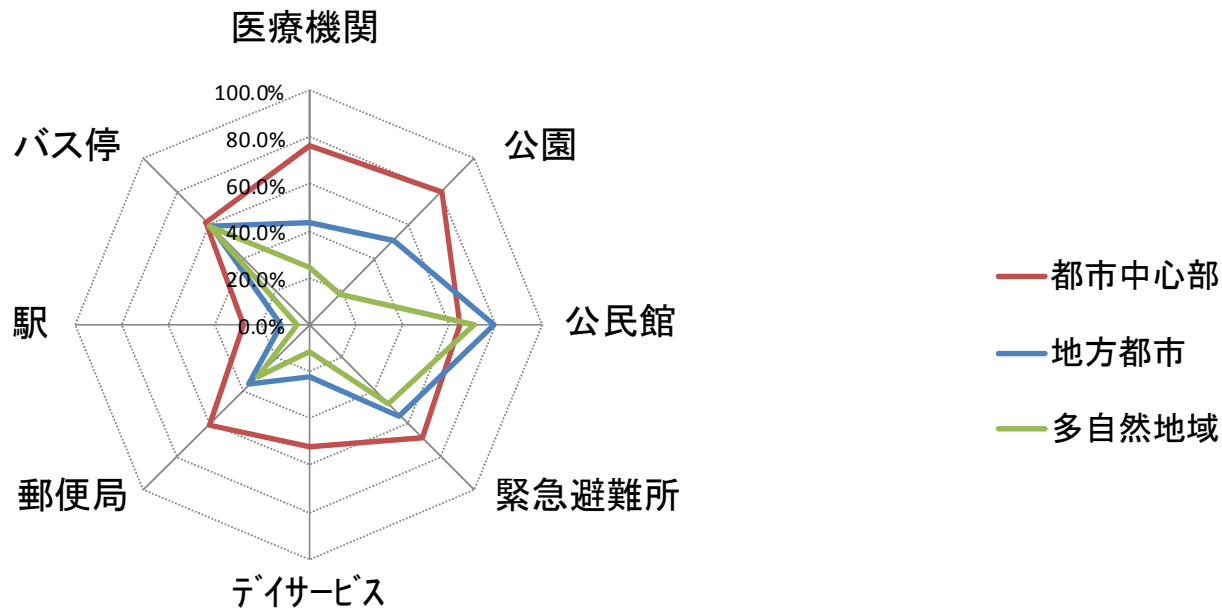
日常生活用品の調達方法の検討、配食サービス等の充実 等

○具体の取組

(市町における施策の実施率(単位:%))

取組内容	都市	地方	郊外	集落
ボランティアによる見守りを兼ねた配食サービスの実施	9.1	56.7	33.3	54.2
移動販売車の運行エリアの拡大支援	-	-	-	8.3

○関連データ:500m未満に生活関連施設がある住宅の割合



□ 点検・評価結果 安全・安心 × 重点プロジェクト

兵庫県

○重点プロジェクト(取組方向)

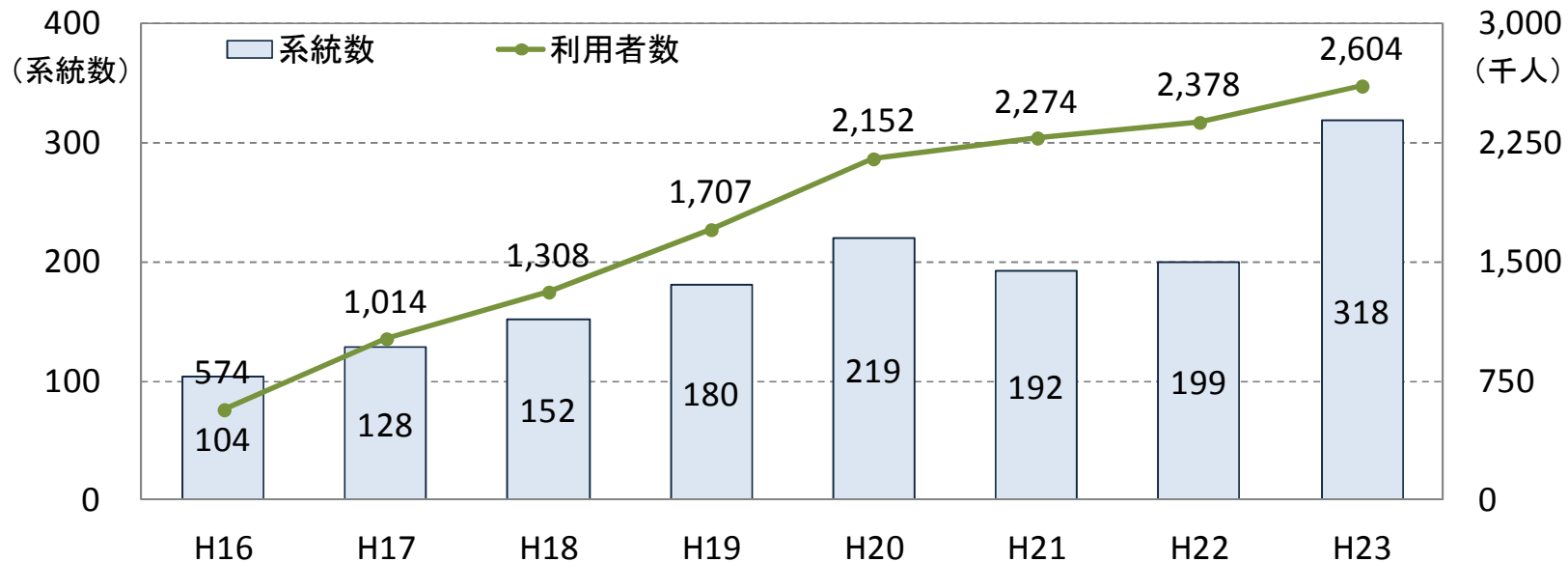
集落内の移動と地方都市へのアクセス確保方策の検討 等

○具体の取組

(市町における施策の実施率(単位:%))

取組内容	都市	地方	郊外	集落
コミュニティバス、路線バス等の運行支援等	81.8	96.7	86.7	100
自家用有償旅客運送、市民乗り合いタクシー導入等	9.1	23.3	6.7	33.3

○関連データ:コミュニティバスの輸送実績(兵庫県)



将来像

概ね全地域で災害に強い都市・地域づくりは進んでいる

※ 県民意識：防災・減災等に備える取組もできている

取組等

耐震化助成等の施策を実施、耐震化率も着実に上昇

継続

住宅・施設の耐震化や防災訓練の実施など
現プロジェクトを継続

将来像

地方等は、買物・交通等生活の安心確保は進んでいない

※ 県民意識：地方は、買物等が不便と感じている

取組等

日常生活や身近な交通への支援等の施策は、少ない



検討

地方都市等で生活サービス機能や交通アクセス等を
維持していくためにはどう取り組んでいくべきか



□ 点検・評価結果 環境と共生 × めざすべき将来像

兵庫県



都市中心部

- エネルギー源の多様化・分散化
地域のエネルギー利用の最適化  **B**
- 緑あふれる都市空間
緑のネットワークの形成  **B**
(参考)自然環境保護46.0%、生き物ふれあい38.6%



郊外住宅地

- 住宅・都市の低炭素化(先進地域)
ゼロエネルギー住宅地の開発、スマートコミュニティの実現  **E**
(参考)企業庁が南芦屋浜でのエコタウンを取組
- 自然との共生(先進地域)
まちなかの緑、ビオトープの導入、地域と行政の協働による緑地化  **D**

地方都市

- 地域エネルギーの自立
空き地の創エネ施設、エネルギーの効率活用や地産地消  **D**
- 自然気候を活かしたまちづくり
歩いて暮らせるまち、公共交通活用、緑豊かなまち、地域木材活用  **C**
(参考)自然環境保護48.1%、公共交通利便14.8%

多自然地域の集落群

- 都市へのエネルギーの供給源
食料・エネルギーの自給自足、再生可能エネルギーの創出、都市への供給  **D**
- 自然環境等の次世代継承
森林・里山等の適正管理、都会からの来訪、営農活動の維持・発展  **A**
(参考)自然環境保護46.9%、訪問客増加38.2%

□ 点検・評価結果 環境と共生 × 重点プロジェクト

兵庫県

○重点プロジェクト(取組方向)

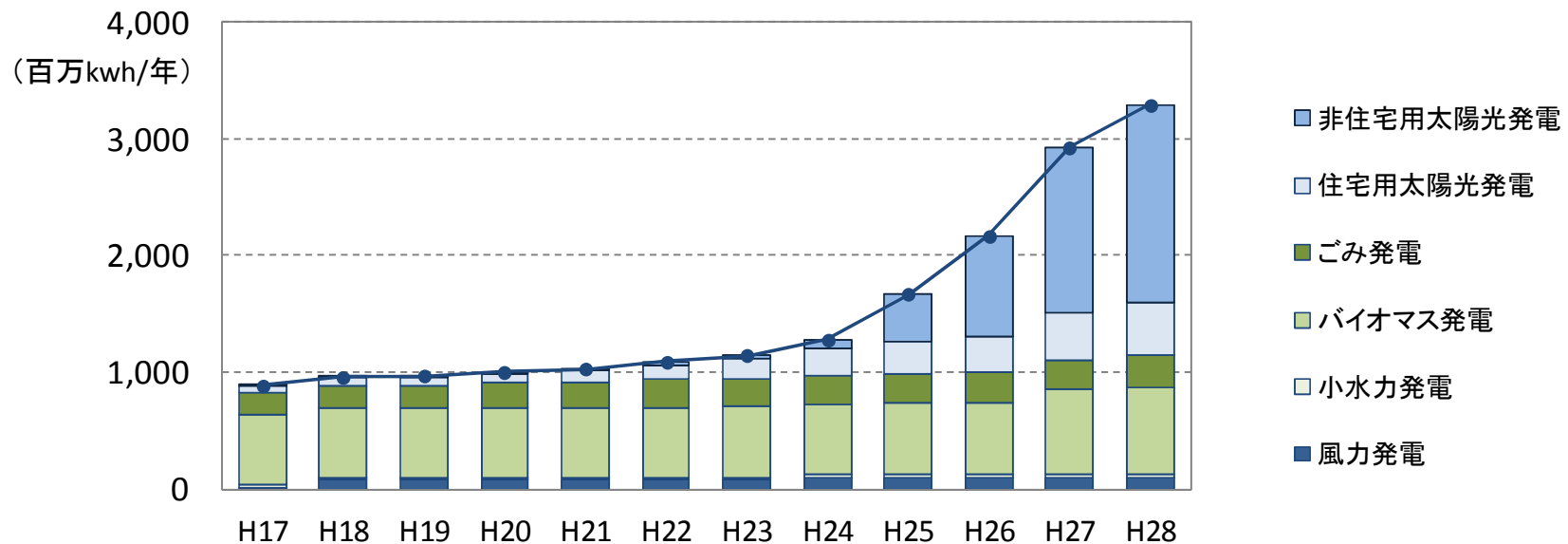
創エネ施設の設置等による、地域エネルギーの自立化 等

○具体の取組

(市町における施策の実施率(単位:%))

取組内容	都市	地方	郊外	集落
住宅への太陽光発電システム導入に係る支援	45.5	63.3	40.0	66.7

○関連データ: 県内の再生可能エネルギー年間発電量の推移



□ 点検・評価結果 環境と共生 × 重点プロジェクト

兵庫県

○重点プロジェクト(取組方向)

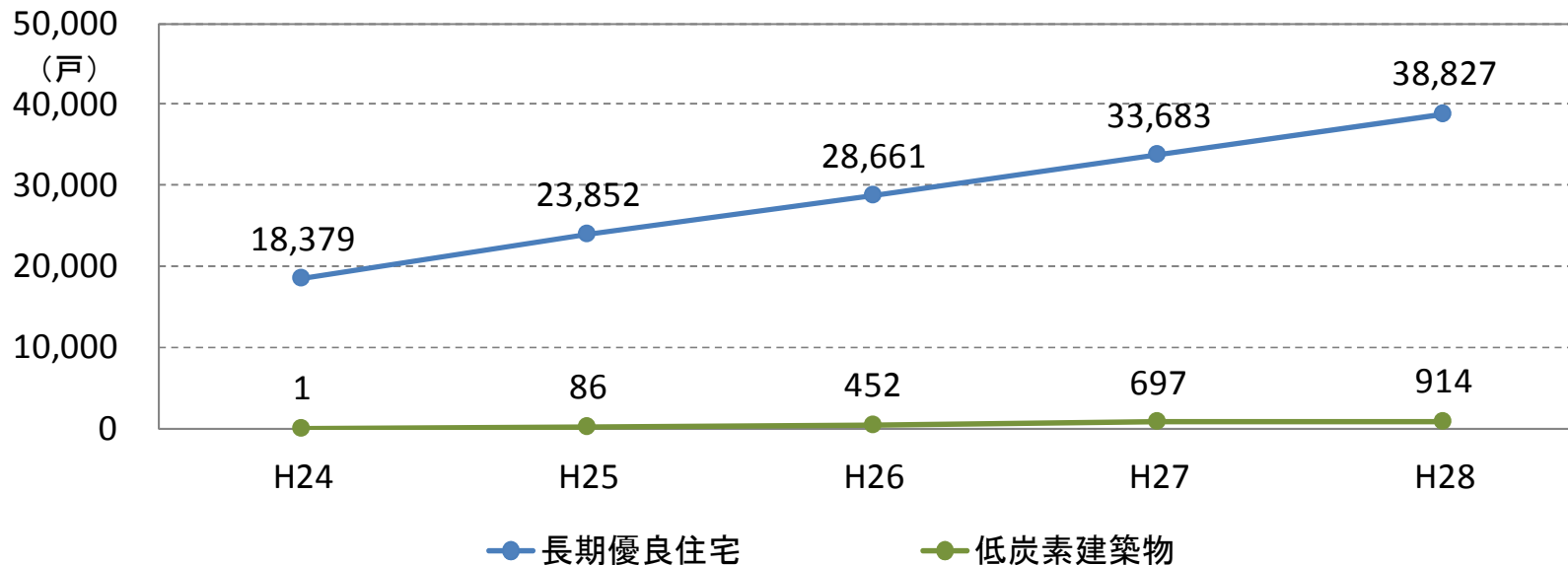
住宅や建築物、まちの低炭素化の推進 等

○具体の取組

(市町における施策の実施率(単位:%))

取組内容	都市	地方	郊外	集落
節電や省エネに配慮した暮らしの普及啓発	100	60.0	80.0	54.2
スマートコミュニティの認定及び支援	9.1	6.7	6.7	0.0

○関連データ:低炭素建築物、長期優良住宅認定戸数



□ 点検・評価結果 環境と共生 × 重点プロジェクト

兵庫県

○重点プロジェクト(取組方向)

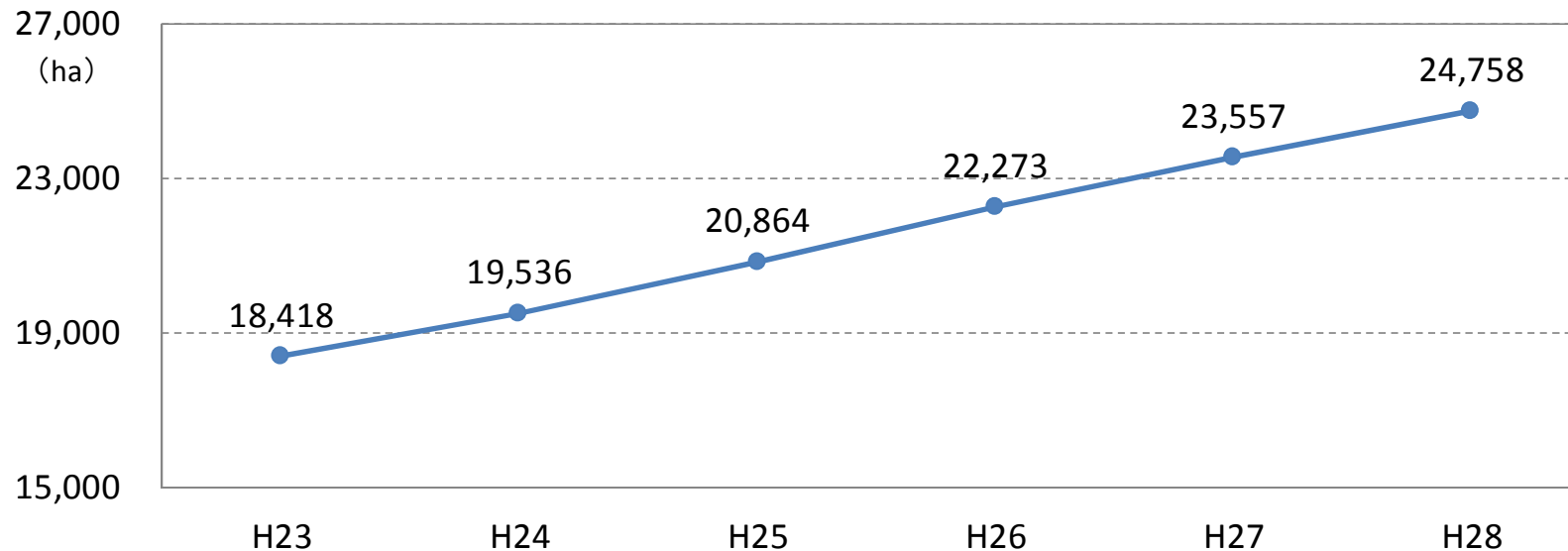
都市緑化の推進による、緑あふれる空間の創造 等

○具体の取組

(施策が実施されている市町の割合(単位:%))

取組内容	都市	地方	郊外	集落
県民緑税の活用による森林整備の実施	45.5	62.5	-	92.9

○関連データ: 里山林整備面積



環境
と
共生

将来像 地域エネルギーの自立や低炭素まちづくりは進んでいない

取組等 省エネ住宅への支援等により、再生可能エネルギー発電量が増加
※ 2020年(H32)には、住宅の省エネルギー化が義務化される見込み

継続

再生可能エネルギーの普及、建築物や住宅の省エネ化、太陽光設置に関する条例など現プロジェクトを継続

将来像 都市中心部での緑化や多自然地域での環境保全は進んでいる
※ 県民意識：自然環境保護の取組を一定評価

取組等 都市の緑化や多自然地域の森林整備等実施、里山林は増加

継続

県民緑税を活用したまちなみ緑化や森林整備など現プロジェクトを継続

□ 点検・評価結果 魅力と活力 × めざすべき将来像

兵庫県

都市中心部

○歴史や文化を都市の魅力

まちなみや建築物の保存・継承、
地域資源が新たな産業を誘引

A

(参考)地域の宝54.5%、地域のまちなみ65.6%

○多様な都市機能の集積再編

未活用の地域資源がイノベーションの
原動力に、様々に働く環境を整備

B

(参考)駅前等の活気25.9%、働きやすさ11.7%

郊外住宅地

○新たなサービスや仕事の創出

医療・介護・購買施設等が徒歩圏
内に立地、新しいサービスの提供

E

○景観や空き空間の管理活用

団地の文化・景観が新たな資産、
景観のルール化、住宅地の維持管理

D

地方都市

○地域個性発見、仕事の創出

地方独特の景観保全、地域資源
の保存・継承、新ビジネスの誘引

D

(参考)地域の宝48.5%、起業しやすさ6.0%

○まちなかの利便性やにぎわい

周辺集落の中心地、中心市街地
の利便性向上、多様なライフスタイル

E

(参考)駅前・商店街の活気5.1%、買物等利便39.5%

多自然地域の集落群

○地域の個性と豊かな住環境

個性ある景観の保全、空き家の適
正な管理

D

(参考)地域の宝55.1%、地域のまちなみ53.1%

○地域資源活用で魅力等創出

田舎暮らしの基盤、古民家等活用、
ICT等による生活サービス

C

(参考)起業しやすさ5.9%、訪問客の増加38.2%

□ 点検・評価結果 魅力と活力 × 重点プロジェクト

兵庫県

○重点プロジェクト(取組方向)

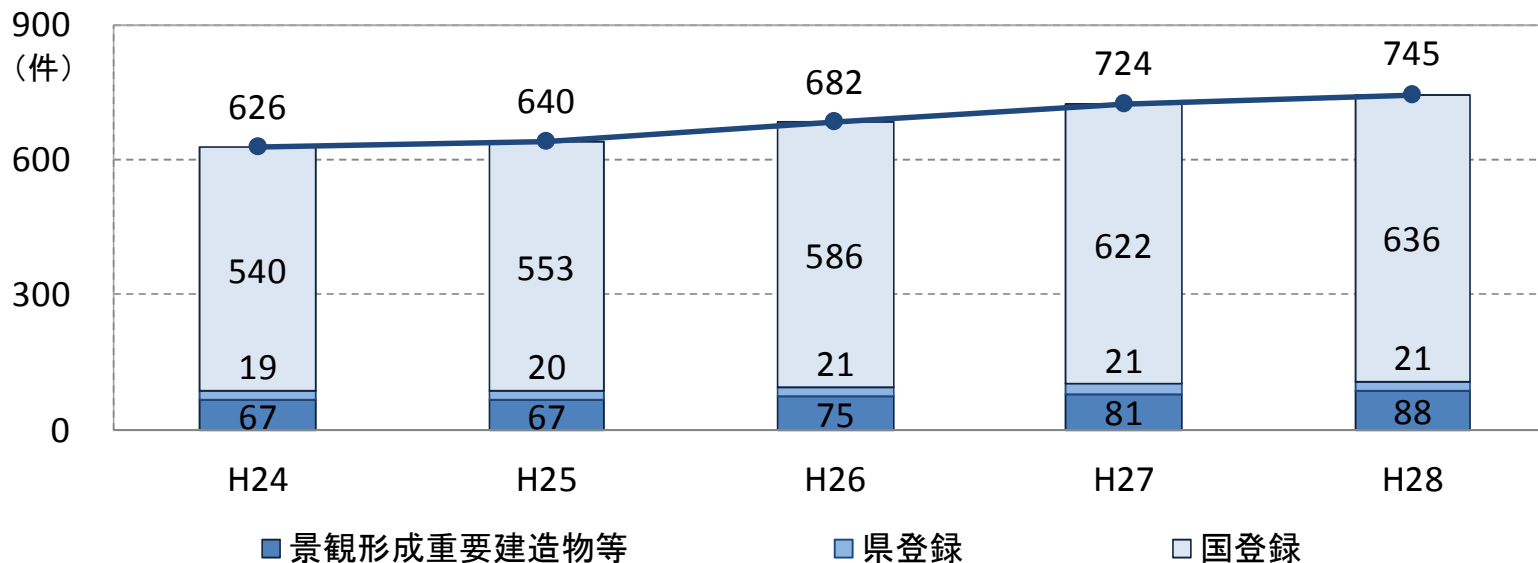
地域景観や広域景観の形成、歴史的まちなみの保全

○具体の取組

(市町における施策の実施率(単位:%)、景観形成重要建造物等の件数(単位:件))

取組内容	都市	地方	郊外	集落
国登録有形文化財への登録	90.9	68.8	—	64.3
景観形成重要建造物等の指定	22件	27件	—	39件

○関連データ:登録有形文化財、景観形成重要建造物等の件数



□ 点検・評価結果 魅力と活力 × 重点プロジェクト

兵庫県

○重点プロジェクト(取組方向)

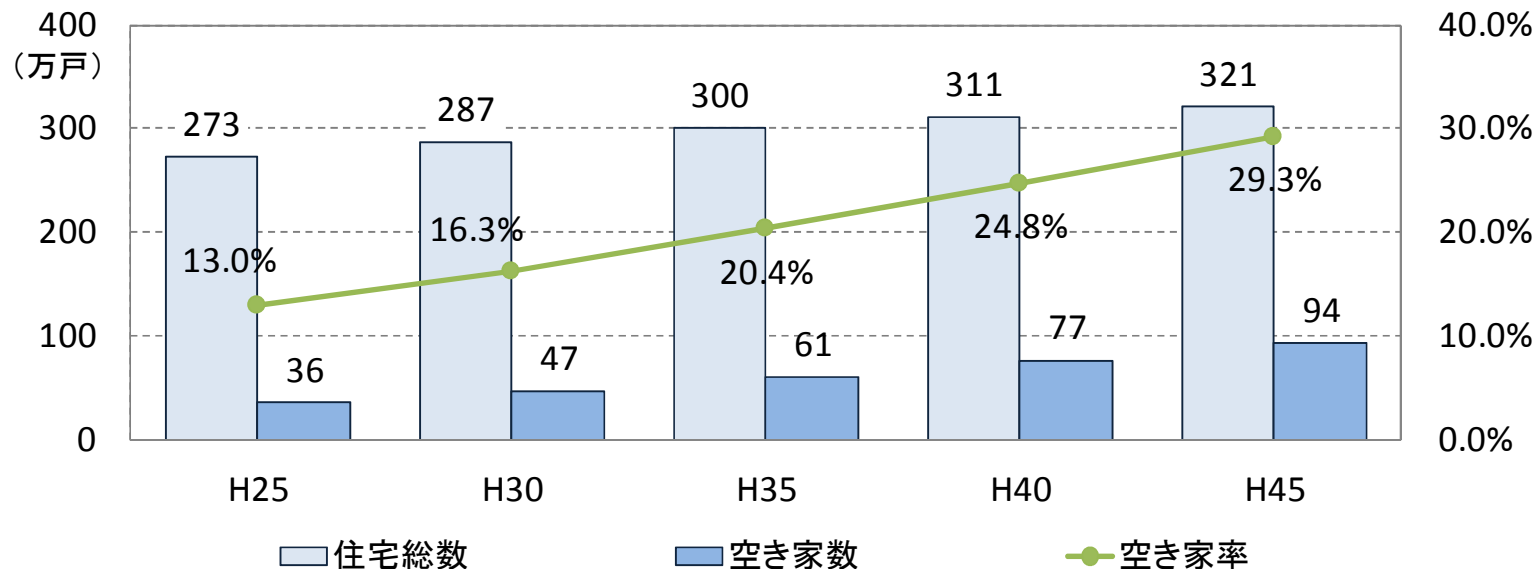
空き地、空き家対策の推進による地域の活性化 等

○具体の取組

(市町における施策の実施率(単位:%))

取組内容	都市	地方	郊外	集落
空き家関連条例の制定による適正な管理の推進	45.5	62.5	—	50.0
老朽危険空き家の除却に対する支援	54.5	43.8	—	57.1

○関連データ:今後の空き家数、空き家率の見込み



□ 点検・評価結果 魅力と活力 × 重点プロジェクト

兵庫県

○重点プロジェクト(取組方向)

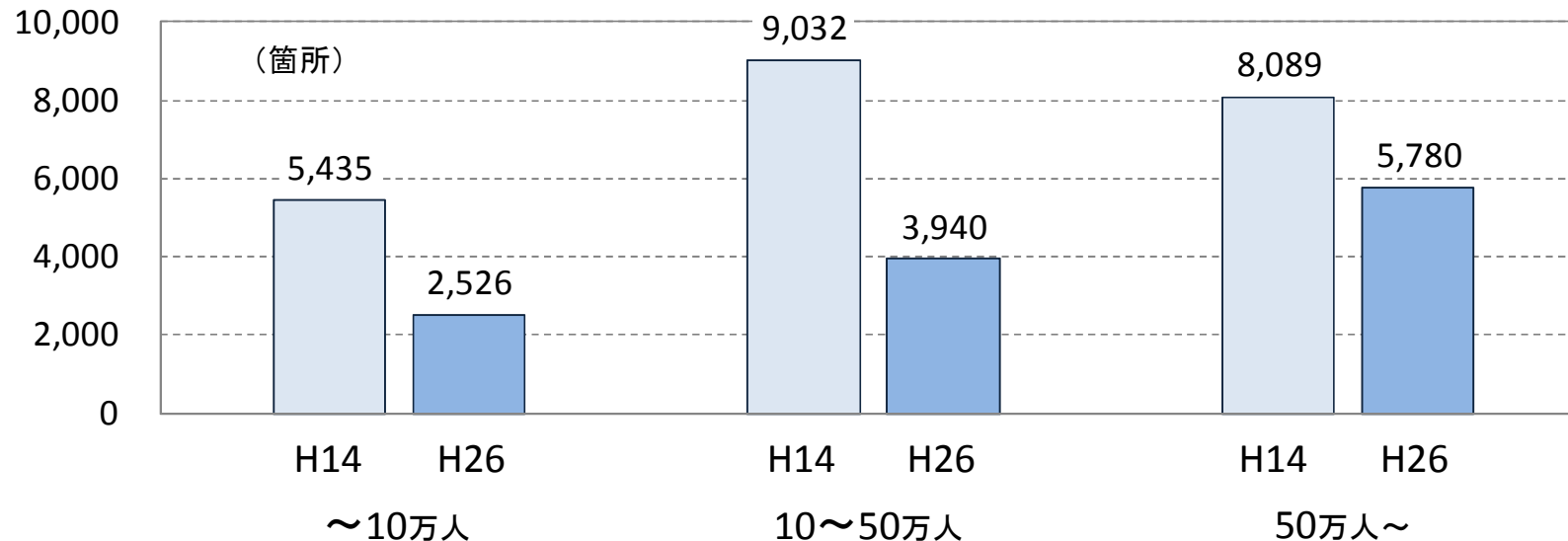
地域資源の活用やまちの魅力向上による新たなしごとの創出 等

○具体の取組

(市町における施策の実施率(単位:%))

取組内容	都市	地方	郊外	集落
新たな特産品の開発支援	54.5	50.0	33.3	58.3
新たなビジネスの立ち上げに関する支援	81.8	53.3	53.3	58.3

○関連データ:商業集積地区の事業所数



魅力と活力

将来像

地方では景観保全や地域資源の活用が進んでいない

※ 県民意識：地方でも地域の景観や資源が残っている

取組等

文化財登録や景観形成重要建造物等の指定等が増加

検討

地域の歴史・文化・資源をどのように維持し、また、それをどう活用して仕事や魅力に結びつけていくのか

将来像

全地域でまちなかの賑わい等の創出が進んでいない

※ 県民意識：駅前・商店街の活気がない

取組等

地方都市ではまちなかの賑わいづくりの取組が少ない

検討

まちの賑わいや活力をどのように創出していくのか

□ 点検・評価結果 自立と連携 × めざすべき将来像

兵庫県

都市中心部

○多様な住まい方、多様な交流

コレクティブハウジングなど多様な住まい方の選択、新たなネットワークの提供

D

(参考)仕事と生活の両立62.8%

○広域的なまちづくり

各都市が必要な機能を分担、先進医療施設や国際研究機関が集積

D

(参考)駅前等の活気25.9%、地域活動参加35.2%

郊外住宅地

○多世代による多様なコミュニティ

様々なライフスタイルが可能、多世代がバランスよく居住

D

○高齢者の活躍、地域マネジメント

多様な人材が空き店舗等で活動を通じて交流、住民主体のマネジメント

C

地方都市

○多様な人々による交流

田舎暮らし愛好家等の居住・交流、地域の活動・交流の拠点

B

(参考)地域への関心70.5%

○広域的なまちづくり

広域連携による機能や人材確保、まちなかの賑わい、広域的な祭り

C

(参考)駅前等の活気5.1%

多自然地域の集落群

地域への愛着と新たな担い手

祭りや伝統の継承、村ビジョンの策定、都市住民と地域住民との交流

E

(参考)地域への関心71.4%、地域への愛着等68.4%

○集落の暮らしの維持

近隣集落等への移住による集落の維持、定住者・来訪者の増加

D

(参考)高齢者の暮らし41.8%、働きやすさ6.1%

□ 点検・評価結果 自立と連携 × 重点プロジェクト

兵庫県

○重点プロジェクト(取組方向)

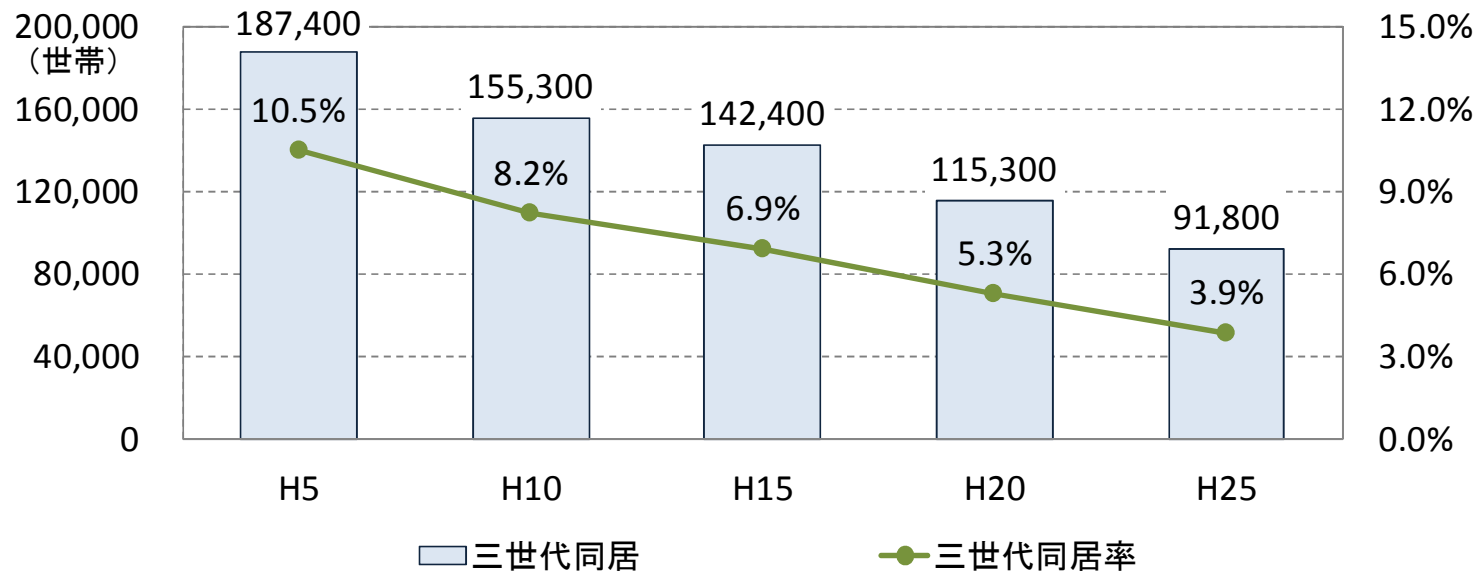
多様なライフスタイルに応じたまちなか居住の推進 等

○具体の取組

(市町における施策の実施率(単位:%))

取組内容	都市	地方	郊外	集落
三世代同居等を目的とした住宅の購入等の補助	36.4	23.3	20.0	25.0

○関連データ:三世代同居の世帯の推移



□ 点検・評価結果 自立と連携 × 重点プロジェクト

兵庫県

○重点プロジェクト(取組方向)

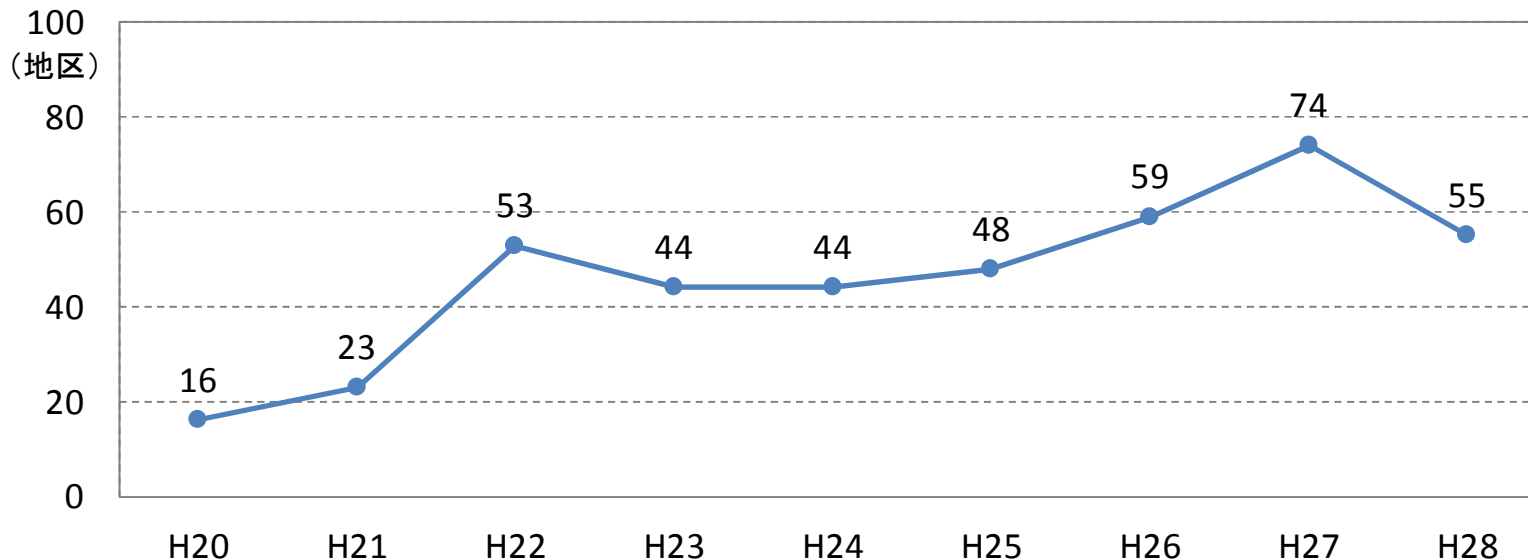
地域住民主体の集落の維持と自立への支援 等

○具体の取組

(市町における施策の実施率(単位:%))

取組内容	都市	地方	郊外	集落
地域再生アドバイザーの派遣による集落活動維持等	-	-	-	33.3
集落活動の維持等に関する自治会活動費用助成	27.3	36.7	13.3	50.0

○関連データ:地域再生大作戦の新規採択地区数



□ 点検・評価結果 自立と連携 × 重点プロジェクト

兵庫県

○重点プロジェクト(取組方向)

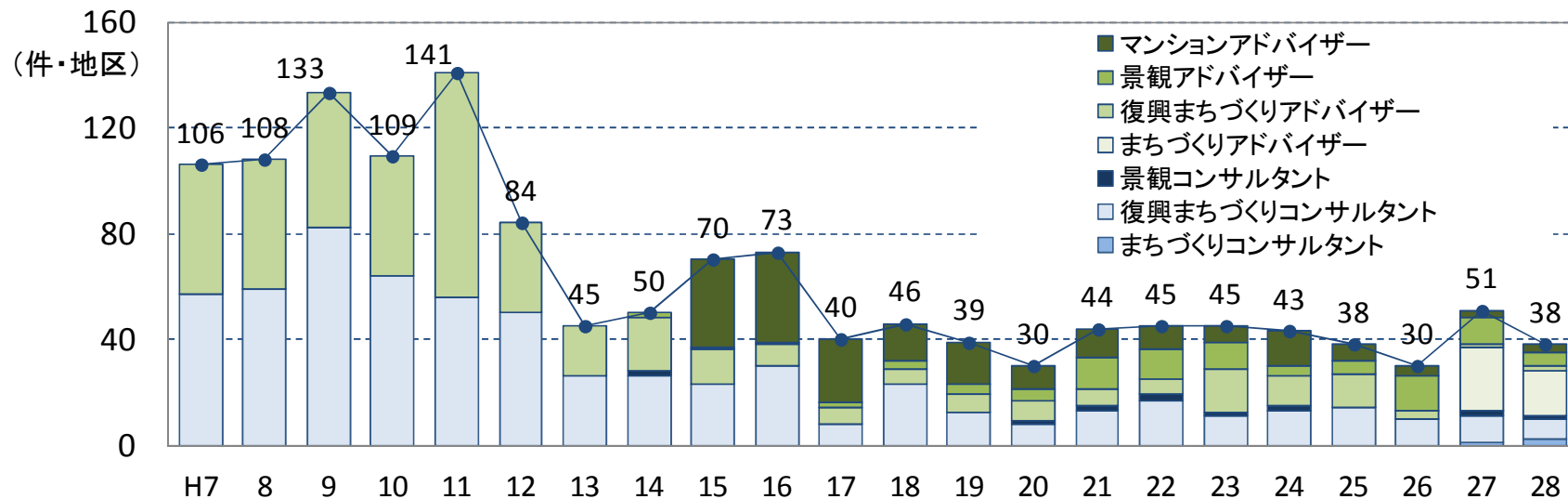
地域経営のための担い手育成 等

○具体の取組

(過去5年間の受講人数(単位:人))

取組内容	都市	地方	郊外	集落
ふるさとひょうご創生塾の開催、受講支援	94人	9人	—	10人
ひょうご地域再生塾の開催、受講支援	—	—	—	198人

○関連データ:まちづくりに関するアドバイザー派遣数



(※ アドバイザー派遣は件数、コンサルタント派遣は地区数)

自立と連携

将来像

都市での多様なコミュニティの形成や地域内外の交流が進んでいない

取組等

多様な住まいの支援やコミュニティづくりの取組が少ない

検討

多様なコミュニティや交流を実現していくため、
住まいや空間はどうあるべきか

将来像

集落維持や都市の広域まちづくりの取組が進んでいない

取組等

地域再生アドバイザーを派遣、地域づくりのリーダーを育成

検討

地方都市や多自然地域において、まちや集落を
どう維持・運営していくのか

3 まちづくり基本方針の点検・評価 (ま と め)

〔重点プロジェクト検討にあたっての論点等(まとめ)=検討テーマ〕

安全
安心

継続: 災害の備えとなる耐震化等、更に取り組を継続
検討: 生活サービス機能や交通アクセスの維持

環境
共生

継続: 再エネの普及、住宅等の省エネ化などの取組を継続
継続: 緑化や森林整備などの取組を継続

魅力
活力

検討: 歴史・文化等を維持・活用し仕事や魅力へ転換
検討: まちの賑わいや活力の創出

自立
連携

検討: 多様なコミュニティの実現
検討: 地方都市や多自然地域の維持・運営

※社会を変えていく要素

ドローン、自動運転、ICT、ビッグデータ、インバウンド、規制緩和、リノベーション、シェアリングエコミー
〔既に取り組がスタートしている分野等〕

○郊外住宅地はニュータウン再生ガイドラインに基づき既に取り組を実施